

2017年7月31日

各 位

会社名	石油資源開発株式会社
代表者名	代表取締役社長 岡田 秀一
コード番号	1662 (東証第一部)
問合先責任者	広報 IR 部長 平田 一成
電話番号	03-6268-7110

「福島天然ガス発電所」建設工事の着工について

石油資源開発株式会社 (JAPEX、以下「当社」) は、当社が事業パートナーとして参画する福島県・相馬港 (福島県相馬郡新地町) における天然ガス火力発電事業 (以下「本事業」) において、本事業の主体となる福島ガス発電株式会社 (本社：東京都千代田区、代表取締役社長：石井正一、以下「FGP」) が本日、福島県・相馬港 (福島県相馬郡新地町) に建設を計画している「福島天然ガス発電所」 (以下「本発電所」) に係る、電気事業法にもとづく工事計画の届出を行い、10月に本発電所本体の建設工事に着工することになりましたので、お知らせいたします。

本発電所は、FGP ならびに当社を含む事業パートナー5社が2016年10月に事業化を決定した本事業の基盤となるもので、FGPにより発電所の着工に向け、諸手続きならびに準備作業が進められていました。そして、本年7月に本発電所に係る環境影響評価手続き (環境アセスメント) が完了(*)したこととあわせ、本日の工事計画届出により、本発電所建設に係る諸手続きおよび準備作業が整ったことから、FGPにより、地盤改良などの準備工事を8月に開始し、10月に発電所本体の建設工事に着工することとなりました。

本発電所は、環境負荷の低い天然ガスを燃料とし、発電効率の高いガスコンバインドサイクル (GTCC) 方式の発電設備の採用などによる、環境に配慮した低廉で安定的な電力供給と、本発電所周辺地域の経済や産業の発展への貢献を目指しています。

FGP ならびに事業パートナー5社は、地元の皆さまおよび関係各所のご理解とご協力をいただきながら、2020年の商業運転開始に向けて、環境保全に配慮のうえ、安全管理を最優先に工事を進めてまいります。

本発電所、ならびに FGP の会社概要については、別紙を参照ください。

なお、本件の平成 29 (2017) 年 3 月期の当社連結業績への影響は軽微です。また、本件の平成 30 (2018) 年 3 月期以降の当社連結業績への影響については、判明し次第、都度適切に開示します。

以 上

注)

* 2017年6月9日当社開示資料「[「福島天然ガス発電所」設置計画に係る「環境影響評価書」の確定通知受領に伴う縦覧について](#)」参照

- 別紙：
1. 「福島天然ガス発電所」概要
 2. 「福島ガス発電株式会社 (FGP)」概要 (2017年7月31日現在)
 3. 「福島天然ガス発電所」に係る進捗と今後の見通し

別紙

1. 「福島天然ガス発電所」概要

名 称	福島天然ガス発電所
所 在 地	福島県相馬郡新地町駒ヶ嶺字今神 161-3 (相馬港 4 号埠頭)
動力および 発電方式	ガスタービンおよび汽力 (コンバインドサイクル発電方式)
燃 料	天然ガス (LNG を気化)
発電規模	118 万 kW (59 万 kW 発電設備×2 基)



「福島天然ガス発電所」完成イメージ鳥瞰図



発電所所在地広域地図

2. 「福島ガス発電株式会社 (FGP)」概要 (2017 年 7 月 31 日現在)

会 社 名	福島ガス発電株式会社 (略称: FGP)	
本社所在地	東京都千代田区丸の内 1-7-12	
設 立 日	2015 年 4 月 23 日	
代 表 者	代表取締役社長 石井 正一 (石油資源開発株式会社 代表取締役副社長) ※株主各社より役員を派遣	
資 本 金	10.74 億円 (資本金 5.37 億円、資本準備金 5.37 億円)	
出資比率	石油資源開発株式会社	33%
	三井物産株式会社	29%
	大阪ガス株式会社	20%
	三菱ガス化学株式会社	9%
	北海道電力株式会社	9%
事業内容	天然ガス火力発電事業の推進	
Web サイト	http://www.fgp.co.jp/	

3. 「福島天然ガス発電所」に係る進捗と今後の見通し

2014年11月	「計画段階環境配慮書」を提出（石油資源開発株による）
2014年12月	「計画段階環境配慮書」に係る経済産業大臣意見を受領
2015年4月	福島ガス発電株を設立（石油資源開発株ならびに三井物産株の出資による）
2015年5月	「環境影響評価方法書」を提出
2015年10月	「環境影響評価方法書」に係る経済産業大臣勧告を受領
2016年9月	「環境影響評価準備書」を提出
2016年10月	本事業の事業化と環境アセスメント等諸手続き完了後の発電所工事着工を決定 福島ガス発電株に対し大阪ガス株、三菱ガス化学株、ならびに北海道電力株の3社が新たに 出資し、事業パートナーとして本事業に参画
2017年2月	「環境影響評価準備書」に係る経済産業大臣勧告を受領
2017年5月	「環境影響評価書」を提出 「環境影響評価書」に係る経済産業大臣確定通知を受領
2017年6月	「環境影響評価書」縦覧開始
2017年7月	「環境影響評価書」縦覧終了（環境アセスメント完了）
2017年7月	電気事業法にもとづく工事計画の届出
2017年8月	準備工事開始（地盤改良など）
2017年10月	本発電所本体工事着工（予定）
2020年	商業運転開始（1軸目＝春／2軸目＝夏）（予定）